



志位委員長の記者会見



日本共産党

「戦争法 廃止の国民連合政府」を提案

違憲立法の採決強行は許されない

- ① 戦争法廃止、安倍政権打倒のたたかいをさらに発展させる
- ② 戦争法廃止、立憲主義を取り戻すーこの一点で一致するすべての政党・団体・個人が共同して「戦争法廃止の国民連合政府」をつくる
- ③ 「戦争法廃止の国民連合政府」で一致するすべての野党が、当面する衆院選挙、参院選挙で選挙協力をおこなおう

もう黙ってられない
選挙に行こう

10月25日
市議選

平和が守れなければ、いのちも暮らしも守れません
戦争法を廃止する新しい政府をつくるために、個人・団体、野党はみんなで力をあわせましょう

日本共産党・ひたちなか市議予定候補

宇田たか子



日本共産党市議を

2議席に伸ばして、市民の願い実現へ

東海第2原発の再稼働ストップ、廃炉に

日本共産党は、老朽化している東海第二原発の再稼働中止を求めできました。同原発の再稼働には、市民の75%が反対しています(共産党のアンケート結果)。
東海第2原発の再稼働ストップ・廃炉こそ、市民のいのちと暮らしを守る保障です。

プロフィール ◇1963年群馬県生まれ。茨城大学人文学部(史学専攻)卒。小・中学校の臨時教員を経てはなのわ保育園に25年勤務。はなのわ保育園園長。2015年3月末退職。

【現在】日本共産党ひたちなか市委員会子ども・子育て相談室長

【家族】一男二女、東石川3227-11在住。
電話(272)6195

【主な活動地域】

一中・二中・田彦中・大島中学区(上記学区内の高場、後野、上野、東中根団 地は除く)

民主ひたちなか

2015年10月号外 発行/日本共産党ひたちなか市委員会 日本共産党の見解をお知らせします。

連絡先/宇田たか子事務所 電話 029-275-7008 Fax 029-212-7332 ブログをご覧ください(宇田たか子で検索)。

募金にご協力ください

日本共産党 1⇒2議席で 市民の願い実現、いのちと暮らしを守ろう

水道料金の引き下げ

10月1日からの水道料金18.4%値上げに批判が広がっています。水道料金の値上げに反対したのは日本共産党だけ、引き下げを求めます。

国保税、介護保険料・利用料の引き下げ

2億円(ためこみ金の1.5%)あれば、国保税を一世帯年間1万円引き下げられます。税金の使い方を暮らし第一に切りかえます。

高校卒業までの医療費無料化

市民の運動で外来も入院と同じよう中学校卒業までの医療費助成が実現。所得制限を撤廃し、高校卒業までの医療費無料化を実現します。

住宅・店舗リフォーム助成制度の実現

リフォームを市内業者でおこなった場合、その経費の一部を市が助成するものです。実施している常陸大宮市では昨年度64人が利用、助成額595万円に対して工事総額は1億2428万円と20倍の経済波及効果です。

全ての小・中学校へのエアコン設置

全ての小・中学校の普通教室にエアコンを設置します。学校のトイレ改修など教育環境整備をすすめます。

保育・学童クラブへの支援拡充

「保育料を安くしてほしい」「学童クラブを充実してほしい」… 若いお母さんたちの願い実現に全力をつくします。

財源はあります

教育・福祉を削ってためこんだ
145億円
ごく一部を使えばできます

福祉や教育に使うお金は最低クラス

市町村別住民1人当たりの支出額

ひたちなか市の	
教育費	44位
社会教育費	33位
民生費	35位

※小中学校の耐震化率は県内44市町村で最低(68%)

茨城県社会生活統計指標(H27.5月)より

みなさんと力をあわせて市政動かす日本共産党

日本共産党は、東海第二原発の再稼働中止を求め、繰り返し市長の考えを問い続けました。市民運動の広がりの中で市長も「市民の安全が確保されない限り再稼働できないものと認識している」と答えるようになりました。

子どもたちの成長に大事な学校給食で、お母さん

んと力をあわせて、市政を動かしてきました。日本共産党は、市議会でも多く発言し、みなさんと力をあわせて、勝田地区学校給食の自校方式を守り、民間委託をストップさせました。那珂湊地区は今後センター方式から自校方式に移行します。

日本共産党は、市議会でも多く発言し、みなさんと力をあわせて、市政を動かしてきました。

市民に冷たい
自民系・公明
などの議員

- 介護保険料引き上げに賛成
- 水道料金値上げに賛成
- コミセン化での運営費削減に賛成

- 戦争法案反対請願の結論出さずに廃案
- 消費税増税中止を求める請願に反対
- 東海第二原発の廃炉を求める請願に反対